

◇教育行政
◇国民健康保険



宮里芳男 議員

問 坂田小学校過密について、平成24年度に耐力度調査をし、26年度に校舎の実施計画、27年度に校舎の改築して行くとの説明がありました。改築にともない過密解消につながるのか伺います。

答 現段階では不足の解消と防音工事に伴う冷房工事があります。過密校としての対策として、校区見直し案を早急に提示し、地域住民との話し合いが必要だと思いますが、伺います。

問 現在の計画では学級数、児童数に見合った施設整備を計画している。施設整備が一定程度終了しないと児童数を減らす計画ができない。適当な時期に

答 現段階では不足の解消と防音工事に伴う冷房工事があります。過密校としての対策として、校区見直し案を早急に提示し、地域住民との話し合いが必要だと思いますが、伺います。

問 過大規模校とならない様に校区見直し案を作成し、地域住民との話し合いを検討。
問 プールの指導員の配置について、町内学校に比べても水泳の授業が少ない、10回にも満たない。泳力の向上をはかるために、プールの指導員が必要ではないか。
答 児童生徒に指導ができるのは教師だけであり、現段階では指導員配置については考えていません。

問 坂田小学校クローラ設置について、11教室のうち8教室にクローラ設置、残りの3教室についての対応はどうなるのか。
答 残り3教室はオープン教室になって冷えない環境であり、整備を行わない環境で増設して効果を見たい。

問 24年度以降耐力度調査及び改築しない建物にはクローラ設置が望ましいと思いませんか。
答 改築対象となっていない教室は防音省の改造防音工事を導入し整備する計画であります。

問 学校のいじめで、町内の2010年度いじ

答 43坪は分筆処分となるのか。
答 現庁舎敷地についての照会は多数あります。件数は申し上げませんが、分筆処分ではなく、一筆での処分を考えております。また、大名在の土地は、状況を見て判断をしていきたいと考えております。

問 平成23年度一般会計補正予算等で坂田小学校空調機設置工事の8教室分1,977万円を準備費からの流用で急ぎよ提案、可決された。唯一空調機未整備校となった西原小学校の空調機設置をどう考えるのか。平成24年度予算で計上した坂田小学校の扇風機工事費279万円余が不用となる。その予算を東小学校の扇風機設置に充てることは考えられないか。
答 平成27年度に校舎の耐力度調査を実施し、防音省の防音工事で整備を予定している。なお、西原東小学校で緊急措置が必要な教室があるかどうかについては、温度、湿度調査の上、対処する必要がある。その予算の活用を判断し取り組んでいきたいと考えております。



有田 力 議員

◇町有地の処分
◇西原東小学校の空調設備
◇英会話教室の開講を

問 平成24年度予算の歳入部で自主財源確保のために、町有地を積極的に処分するとしている。処分予定物件の内容はどのようなものか。
答 上原、棚原地区区画整理地内にある町有地のうち、現状販売が可能なものから順次処分したい。

問 現庁舎敷地の売買について、不動産業者等から照会はあるのか。それと、那覇市首里大名在の2

答 平成24年度一般会計補正予算等で坂田小学校空調機設置工事の8教室分1,977万円を準備費からの流用で急ぎよ提案、可決された。唯一空調機未整備校となった西原小学校の空調機設置をどう考えるのか。平成24年度予算で計上した坂田小学校の扇風機工事費279万円余が不用となる。その予算を東小学校の扇風機設置に充てることは考えられないか。
答 平成27年度に校舎の耐力度調査を実施し、防音省の防音工事で整備を予定している。なお、西原東小学校で緊急措置が必要な教室があるかどうかについては、温度、湿度調査の上、対処する必要がある。その予算の活用を判断し取り組んでいきたいと考えております。

問 2010年度いじめは、小学校6名、中学校1名、高校1名(西原高校)。不登校は小学校12名、中学校34名、高校37名。
問 国民健康保険について2010年度内市町村では38億2800万円の赤字です。西原町においても9,546万7千円の赤字になっている。2010年度収納率と前年度比、また、一人当たりの医療費と前年度比を伺います。
答 収納率は一般現年度比91.92%で前年度比1.65%の増。一人当たりの医療費は25万8263円で前年度比106.98%



坂田小学校

問 沖縄県教育庁は2012年度事業で英語立県推進を重点施策の一つに位置づけております。国際化時代といわれる中で、多くの町民が英語で外国人とコミュニケーションが図れると素晴らしいことだと考える。小学生から大学生等は学校で英語を学ぶ機会がありますが、社会人はほとんどないのが現状だと考える。町中央公民館講座で英会話教室を開講する考えはないか。
答 町中央公民館の講座として一般成人対象に早めに開講できるように、新年度早々、講師選任も含め、早めに取り組んでいきたいと考えております。



呉屋 悟 議員

◇町政運営
◇桃原の農地法問題
◇一括交付金で南小校区に児童館建設を

問 町民の目線に立ち、町民本位の町政を基本理念に掲げ、町政発展、町の福祉向上のためにがんばる町政運営は、今後も引き続き町政運営の先頭に立っていただきたい。
答 これからの地方分権の時代で、今後、西原町をどのように舵取りしていくのか。

問 国と地方は主従から対等協調へと変化し、自らの町は自ら運営していくことが問われている。そのためには十分議論をしながら出された結論に対して責任を負う、協働のまちづくり

問 産業廃棄物処理施設への設置等の紛争予防に関する条例(仮称)制定の進捗状況は。
答 平成24年度中にはどんなことがあっても制定に向けて取り組みたい。

問 農地法違反の責任はどこにあるのか。
答 今年2月に業者120番1の畑に宇Tが資材置き場等の目的で、再度農地法5条許可申請を行った。申請地の農地法違反や棚原の農振違反に改善がみられず、区民らは心配している。申請違反の責任を問われた農地法の許可をもつ農地の崎原班長は、「第一義的には西原町農業委員会にある」と責任転嫁の発言をし、ますます住民を不安にさせている。
問 農業委員会事務局長 違反した場合の最終的な責任は、許認可する農知事にある。違反についての罰則規定なり、最終的な決断を下していく。

問 西原町において、米軍機の飛行ルートが変更される以降、軍用機の騒音、電波障害等も増えています。基地の返還がなかなか進まないなか、連絡協議会はどのような事を考えているのかお伺いします。
答 米軍基地に絡む事件、事故等を含め国に対して抗議及び要請活動をやっています。今までは基地の所在しない市町村はほとんど蚊帳の外に置かれていたが、今後は、いろんな現状を踏まえながら要請活動をしていきたいと考えております。

問 一括交付金は、きわめて重要。当事者意識をまず持つということ。引き続き町民三万五千人の大きな前進を期して「協働のまちづくりの推進」に当たっていただきたい。



西原南小学校

問 行政も必要性を認識しながらも、補助メニューがないため進展のない南小校区の児童館問題。一括交付金を活用して南小校区に児童館建設を、提案する。
答 沖縄振興特別措置法の中で就学、就業の困難な者への対応が改正された。それに伴って、沖縄の特有の課題解決が期待できる。児童館建設に一括交付金を最大限活用できないか、引き続き県、国を通してうまく適用できるように最大努力する。
問 放課後対策事業は、本土と比べて沖縄県の場合は大分おいている。この部分で沖縄県独特、特徴のある事業として認められるように頑張っていきたい。

問 海抜表示板については、自治会事務所等へ配布しております。県の統一の考え方のもとに、電柱等にも表示をしていきたいと思っております。
問 西原町においても、米軍機の飛行ルートが変更される以降、軍用機の騒音、電波障害等も増えています。基地の返還がなかなか進まないなか、連絡協議会はどのような事を考えているのかお伺いします。
答 米軍基地に絡む事件、事故等を含め国に対して抗議及び要請活動をやっています。今までは基地の所在しない市町村はほとんど蚊帳の外に置かれていたが、今後は、いろんな現状を踏まえながら要請活動をしていきたいと考えております。



上里善清 議員

◇自主防災の取組み
◇市町村連絡協議会の意義
◇一括交付金の活用

問 震災の教訓を生かして西原町においても自主防災組織の取り組みをする必要があると思いますが、各種団体等への意識啓蒙活動はどのようになっていますか。また防災マップの状況、及び海抜表示板の設置の状況を教えてください。
答 震災を教訓として、町でもこの自主防災組織の啓蒙、講演会等などで重要性を訴えています。今後も各自治会等を中心に地域防災に取り組みたいと考えています。防災マップの作成については、海抜表示や避難場所までの経路表示など町民にわかりやすいマップを検討しています。

問 一括交付金は、きわめて重要。当事者意識をまず持つということ。引き続き町民三万五千人の大きな前進を期して「協働のまちづくりの推進」に当たっていただきたい。

問 一括交付金は、きわめて重要。当事者意識をまず持つということ。引き続き町民三万五千人の大きな前進を期して「協働のまちづくりの推進」に当たっていただきたい。

問 一括交付金は、きわめて重要。当事者意識をまず持つということ。引き続き町民三万五千人の大きな前進を期して「協働のまちづくりの推進」に当たっていただきたい。



総合防災訓練の様子



那覇市首里大名在の町有地